



エレクトロニクスの専門商社
新光商事 株式会社
<http://www.shinko-sj.co.jp>

株主・投資家の皆様へ

第63期 IR通信
(第2四半期)

2015年4月1日

2015年9月30日

証券コード：8141



未来を見つめる技術力

Future Technology

新光商事とは

お客様の課題をトータルに解決できる エレクトロニクス専門商社です。

私たち新光商事は、人々の暮らしとビジネスを見守るエレクトロニクス専門商社です。
産業機器、自動車関連機器、通信機器、OA機器、民生機器から娯楽機器に至るまで、
当社はお客様のニーズに合わせた最適なユニットでソリューションを提供しています。



GROWTH STRATEGY

成長に向けて

1

新商材の獲得

ルネサスエレクトロニクス製品が主体ですが半導体・電子部品の枠に囚われる事なく、アルミダイカストや接着剤などの素材製品まで、新商材を開拓し、お客様へ提供してまいります。

2

新規顧客の獲得

新商材による新たな商権を積極的に獲得するための販売体制を整備いたしました。マーケティング部隊及びEMS推進室が中心となり、新たな顧客発掘へとつなげてまいります。

3

新規事業の推進

新たなビジネスモデル構築のため、お客様とお客様を、仕入先様と仕入先様をつなぐ事で視点が変わり提案が多様化しております。ビジネスモデルの主導により、新規事業の創出を行ってまいります。

4

コーポレート・ガバナンスの推進

当社は過大なリスクを回避しながら中長期的に成長し企業価値を高めるために、業界並びに当社にあったコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

ABOUT US

企画から完成品の提供まで

すべてを網羅する
ソリューション

1 企画・コンサルティング

お客様のビジネスモデル具現化に向けたシステム開発のコンサルティング、およびパートナー企業との協業ビジネスのご提案。

2 最適デバイスの提供

最先端半導体、電子部品、各種素材の提供に加え、新光商事グループの総合力をいかし、最適デバイス・ソリューションを提供。

3 設計・開発

豊富な開発経験と設計環境をいかし、お客様の仕様に合わせたシステムLSI (ASIC、マイコン、PLD) の受託開発。

4 ボード・完成品の提供

パートナー企業との協業による、ボード、モジュール、完成品の提供、また自社工場および投資工場への事業展開。

5 組み込みシステム

サーバ、ファクトリコンピュータ、CPUボード、マザーボードの提供とハードウェア、ファームウェアの受託開発などのサービスを企画・提案。

6 グローバル物流

取扱い品目が多様化する中、お客様の求めるワールドワイドでの複合ロジスティックサービスを提供。

BUSINESS FIELD

ボーダレスな展開にも

「お客様第一」で
柔軟に対応

エレクトロニクスの応用分野は時代とともに広がり、お客様ニーズもますます多様化かつ高度化しています。業務形態に対してのボーダレスな展開をお客様に求められています。私たちはお客様に求められる喜びを噛み提供し、これからも時代とお客様とともにビジネスフィールドを広げてゆきます。



アミューズメント

・パチンコ台・スロット台・コントローラ
・アーケードゲーム



産業

・EMS測定器・RAID装置・指紋認証機器・インバータ
・モーター制御・FAロボット・ナンバー読取装置
・電力メーター・スマートメーター・半導体製造装置



車載

・エンジン・トランスミッション・エアコン
・サスペンション制御・パワーウインドウ・カーオーディオ
・キーレスエントリー・ABS・安全運転補助装置



通信

・携帯電話・携帯基地局・タブレット
・光通信機器・交換機・スマートフォン



OA

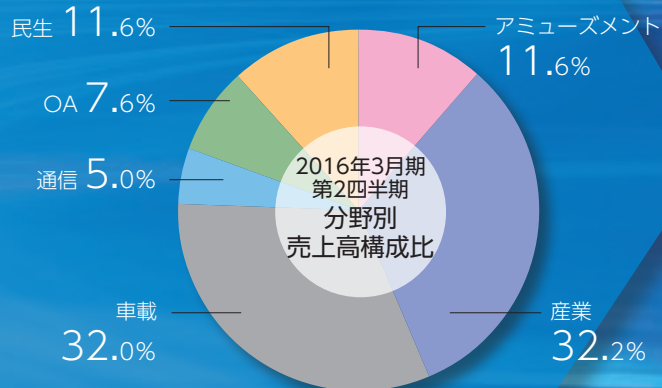
・LBP・インクジェットプリンタ
・MFP・サーマルプリンタ・ストレージ機器
・液晶プロジェクタ・PCカメラ



民生

・HDDオーディオ・シリコンオーディオ
・地上波デジタルTV・APSカメラ

こうした状況の中で新光商事は、グローバル化する
みしめながら、ご要望に合わせたソリューションを



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第63期第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。当第2四半期は、自動車電装関連の販売が好調であったものの、中国の通信機器関連、国内の娯楽機器関連の出荷が伸び悩んだことなどから、減収減益を余儀なくされました。今後も厳しい事業環境が継続する見通しですが、注力分野である自動車・産業分野の需要開拓などを通じて業績の早期回復に努めてまいりますので、なにとぞご理解を賜りたくお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 小川 達哉



上期の経営成績についてご解説ください。

国内景況は緩やかな回復基調が継続していますが、第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)は中国・新興国経済の減速などを背景に景気は足踏み状態となり、また、グローバル経済は依然として不透明な状況で推移しています。

当社グループにおいては、自動車電装関連が北米やASEAN向けに堅調に推移したものの、産業機器関連、通信関連、OA関連は中国・新興国の設備投資が鈍化した影響から需要が大きく減衰しました。とくに中国市場におけるスマートフォン向けの部品出荷が、当社お客様の新機種投入スケジュールにおいて大幅に減少したことが大きなマイナス要因となりました。娯楽機器関連についても、リユース・リサイクルが進

展したことなどから業界全体の販売台数が減少していることに加え、当社お客様の機種更新が芳しくなく、販売が低迷しました。

こうした結果、当社グループの上期の連結経営成績は、売上高が631億58百万円(前期同期比13.7%減)、営業利益が12億7百万円(同51.6%減)、経常利益が11億95百万円(同49.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億72百万円(同47.5%減)となりました。



上期の主な取り組みとその成果をご紹介します。

中国でのスマートフォン関連と娯楽機器関連が大きく落ち込んだため全体の業績は振るいませんでしたが、当社グルー

自動車・産業分野の需要開拓に注力 IoT時代を迎え、ビジネス領域は飛躍的に拡大

プが注力している自動車・産業分野の販売はおおむね好調でした。とくに大きく伸びているのが、自動車の安全領域にかかわる製品群です。自動車メーカー各社が衝突防止システムなどの安全装備を積極的に採用しており、自動運転技術の実用化に向けた取り組みも非常に活発になっています。こうした技術には、各種センサーをはじめカメラ、レーダーなど多くの電子部品が必要となります。当社グループは、主力パートナー企業であるルネサスエレクトロニクス株式会社およびザイリンクス株式会社の製品を様々な特徴を持つ他社製品と組み合わせ、付加価値の高いソリューションを日米欧の自動車メーカーや部品メーカーに提案しており、市場の拡大をうまく捉えることに注力しております。

このほか、娯楽機器関連で開拓した台湾の液晶パネルメーカーの製品を、サインージおよび自動販売機向けに提案したところ非常に高い評価を獲得するなど、新規取引先の開拓にも地

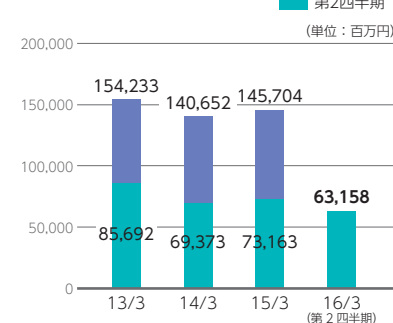
道に取り組んでおり、その成果も着々と現れ始めています。



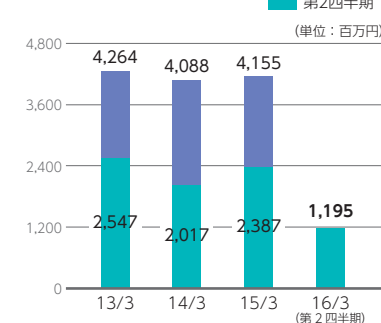
今後の成長戦略についてお聞かせください。

当社グループのビジネス領域は今、飛躍的な広がりを見せようとしています。あらゆる「モノ」がインターネットにつながるIoT(Internet of Things)が進展する中、当社グループは単に電子部品や半導体などのデバイスを供給するだけでなく、ソフトウェアなどの受託開発サービスおよび組み込みビジネス、中国に展開するEMSを活用した製造サービス、さらにこれらを組み合わせた複合的な電子部品ソリューションを提供することが求められています。たとえばセンサーやディスプレイなどのデバイスに通信機能を組み合わせ、そこからネットワークを介して集めたデータを加工、

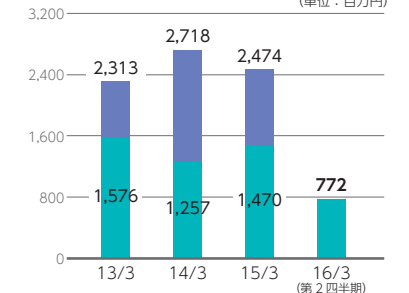
連結売上高



連結経常利益



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



クラウド形式のサービスとして提供するというようなイメージです。このようにIoTを実現するために求められる様々な階層の要素技術を、パートナー企業とともに提供していくことが、当社グループが目指すIoTソリューションです。

これを実現するために大切なのは、ルネサスエレクトロニクスやNECとのパートナーシップです。ルネサスエレクトロニクスは幅広い産業分野をカバーする半導体製品を取りそろえており、これに当社グループが保有する様々なノウハウや周辺電子部品を組み合わせたトータルソリューションを提供していくことで、NECのネットワークやクラウドの融合を当社とともに目指すことにより、IoT関連ビジネスをさらに拡大していけると考えています。

一方でIoT時代には、これまでの業種の枠組み、企業系列の枠組みを超えた新たなパートナーシップも不可欠となってくるでしょう。例えば、最近開拓した新規取引先Quick

Logic社の代表的な製品は、最大12個ものセンサーを接続できる超低消費電力センサーハブで、スマートフォンやウェアラブル端末、健康機器などへの採用が大いに期待できるものです。このようなユニークで先進的な取引先を今後も積極的に開拓し、提供できるソリューションの幅をさらに拡大してまいります。

海外では、中国やインドでの販売拡大に引き続き取り組みます。中国では、これまでは当社グループのライバル的な存在でもあった現地の有力代理店と協業体制を構築し、当社扱い製品であるモーターなどで現地顧客への拡販を強化しています。インドでは、自動車・二輪車メーカーの顧客を重点的に開拓しており、2011年に開設した東海岸のチェンナイオフィス、昨年4月に開設した西海岸のプネオフィス双方にエンジニアを常駐させています。

下期の主な取り組みと通期の業績予想についてお聞かせください。

下期の主な取り組みとしては、10月に幕張メッセで開催されたアジア最大級の最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2015」に、初めて出展しました。独自に開発した遊戯機器関連のモジュール部品や、複数のパートナー企業の製品を当社グループが結びつけることで誕生した立体映像表示ソリューションなどを展示、非常に大きな反響を得ることができました。

立体映像表示ソリューションは、「ツーリズムEXPOジャパン2015」において株式会社エイチ・アイ・エスのブースにも出展させて頂き、現在表参道店に設置をしております。また、このソリューションは特許出願も実施しており、今後のビジ

ネス拡大に寄与してくれるものと期待しております。このほか、ルネサスエレクトロニクスが米国で開催する大規模な展示会に参画し、当社グループの高い技術力と総合力を、世界中のメーカーにアピールしようと意気込んでいます。

通期の業績予想については、平成27年10月30日に業績予想の修正に関するお知らせを公表いたしました。売上高が1,230億円(前期比15.6%減)、営業利益が24億円(前期比43.8%減)、経常利益が24億円(前期比42.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が14.5億円(前期比41.4%減)と予想しています。

自動車や産業関連の受注は堅調に推移する見通しですが、上期に続いて娯楽機器関連が機種更新の端境期であり、中国のスマートフォン関連も復調にやや時間を要する見通しです。娯楽機器やスマートフォンというビジネスは、どうしても繁閑差が非常に大きくなってしまいう側面があります。足下は非常に厳しい状況ですが、好調なときは大きな伸長をもたらしてくれるビジネスでもありますので、当面は他の事業を伸ばすことでこれを耐え凌ぎ、次の大きな飛躍へと備えたいと考えています。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得します。総数の上限は1,100千株、金額の上限は17億円で、11月2日から2016年1月29日までを取得期間とし株主還元の充実を図ります。その他の財務戦略としては、固定資産の見直し検討、配当政策の機動的な実施、持続的な経費効率化運動を行ないます。

最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社グループはコーポレート・ガバナンスを一層強化し、公

明正大な取引を通じて社会に貢献するとともに、企業価値を拡大していくことを目指しております。このような理念に基づき、本年6月には社外取締役を招聘、さらに企業価値の増大に対する経営陣の意識をさらに高めることなどを狙いとして、業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。今後もより健全な企業体質を実現するための努力を継続してまいります。

足下の経営環境は大変厳しく、株主の皆様にはご心配をおかけしておりますが、IoT時代の本格到来を迎え、当社グループの眼前には非常に大きな可能性が広がっています。当社グループはこれからもお客様に新たな価値を提案できる「エレクトロニクスの総合プロバイダー」を目指すことで、再び高い成長力を取り戻し、株主の皆様のご期待にお応えできる経営成績を残せるよう懸命に努力してまいります。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

配当方針について

当社は安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的な連結配当性向の目標値を50%としております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当金は1株当たり20円といたしました。期末の配当金につきましても中間配当金と同額の1株当たり20円(年間配当金1株当たり40円)を予定しております。

	前期実績	当期予定
中間配当金	15円	20円 (実績)
期末配当金	25円	20円
年間配当金	40円	40円



CEATEC JAPAN 2015に初出展 空中操作ディスプレイに 高い注目

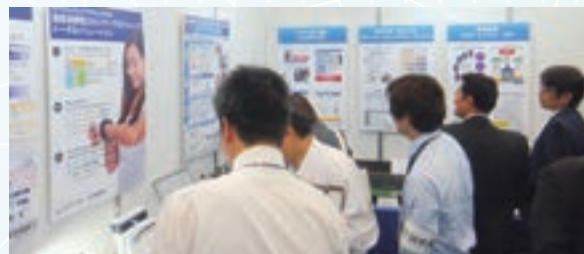
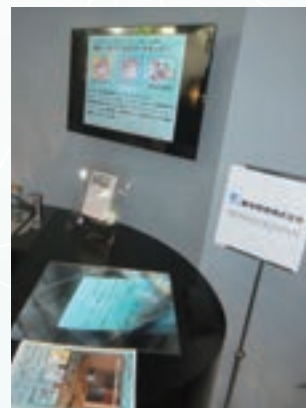
10月に幕張メッセで開催されたアジア最大級の最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2015」に出展いたしました。CEATECへの出展は新光商事グループとしては初めてのことです。

出展したのは、特許出願中の「空中操作ディスプレイ」。空中に立体的な映像を浮かび上がらせ、その映像を指で操作できるという、まるでSF映画に出てくる未来が実現したかのような操作感に、多くの来場者が驚きの声を発していました。

この「空中操作ディスプレイ」は、株式会社アスカネット製「AIプレート」にNECソリューションイノベータ株式会社製「フィンガージェスチャー」を融合することで空中に映像を結像させ、その浮かび上がった映像を、センシング技術を用いて操作できるようにしたものです。当社および子会社ノバラックジャパン株式会社のEMSビジネスの一例として、CEATECに先だって9月に東京ビッグサイトで開催された「ツーリズムEXPOジャパン2015」の株式会社エイチ・アイ・エスのブース内でも出展し、その後表参道店に導入して頂きました。

今回のCEATECではこのほか、「空中操作ディスプレイ」を使用した未来型キッチンを展示し、こちらも来場者の高い注目を集めることができました。

当社グループは今後も、企画・提案するエレクトロニクスの総合商社を目指し、パートナー企業の皆さまと新しいワクワクする未来を開拓してまいります。



米国で開催された 「Renesas DevCon 2015」に参加 開発から評価、 生産の全面サポートを アピール



ルネサスエレクトロニクスは10月、米国カリフォルニア州で開発者向けの大規模イベント「Renesas DevCon 2015」を開催しました。選ばれた有力パートナー企業だけが出展できるこのイベントに、当社グループも展示ブースを構えることができました。

「Accelerate. Innovate. Differentiate.」をテーマとした今回の展示会は、IoTや自動車関連を中心に、ルネサスエレクトロニクスの最先端技術が紹介され、会場となったホテルが貸し切り状態になるほどの盛況ぶりでした。当イベントに参加できたルネサスエレクトロニクスの国内特約店は当社を含む2社だけで、ルネサスエレクトロニクスとの強いパートナーシップを国内外にアピールできる絶好の場となりました。

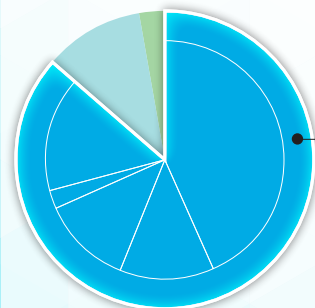
今回、当社グループは、高効率モータを使った製品開発を支援する独自のソリューション「ブラシレスDCモーターインバータシステム」を展示しました。ブラシレスDCインバータキットと量産化を見据えた擬似ECU^{*}、SLD^{*}評価動画で、アジア進出を考えている顧客をターゲットに、開発・評価・生産の全フェーズでの部品提供、ソフトハウスの紹介、EMSの対応力をアピールしました。当社ブースには、北米から南米ブラジルまでの顧客約60社の訪問があり、今後のビジネス展開につながる多くの収穫を得ることができました。

※ECU(エンジン・コントロール・ユニット)
自動車のエンジンを総合的に制御するコンピュータ
※SLD(スピード・リミット・ディフェンサー)
スピードリミッター機能を解除する装置



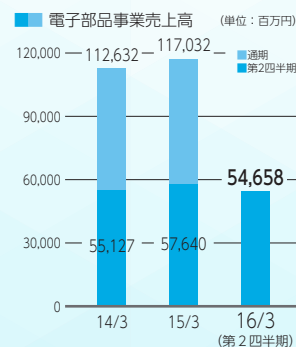
売上高は**63,158**百万円(前年同期比 13.7%減)となりました。

電子部品事業



品種別売上高構成比(連結)
電子部品事業
86.5%

売上高
54,658百万円
(前年同期5.2% ↓)



集積回路



集積回路
43.6%

売上高
27,572百万円
(前年同期比10.1% ↑)



出展 ルネサスエレクトロニクス(株)

国内において、民生関連及び自動車電装関連が堅調に推移いたしました。海外においては、民生関連及び欧州向け自動車電装関連が堅調に推移いたしました。以上の結果、集積回路の売上高は275億72百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

半導体素子



半導体素子
12.6%

売上高
7,933百万円
(前年同期比16.4% ↓)



国内において、娯楽機器関連及び通信関連が低調に推移いたしました。海外においては、娯楽機器関連及び産業機器関連が低調に推移いたしました。以上の結果、半導体素子の売上高は79億33百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

回路部品



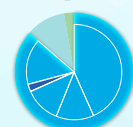
回路部品
12.3%

売上高
7,758百万円
(前年同期比12.5% ↓)



国内、海外共に自動車電装関連が堅調に推移しましたが、娯楽機器関連及び産業機器関連が低調に推移いたしました。以上の結果、回路部品の売上高は77億58百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

LCD等



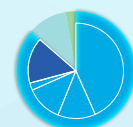
LCD等
2.5%

売上高
1,571百万円
(前年同期比46.5% ↓)



国内、海外共に、娯楽機器関連が大幅に減少いたしました。以上の結果、LCD等の売上高は15億71百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

その他電子部品



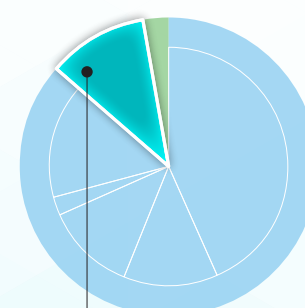
その他電子部品
15.5%

売上高
9,822百万円
(前年同期比13.2% ↓)



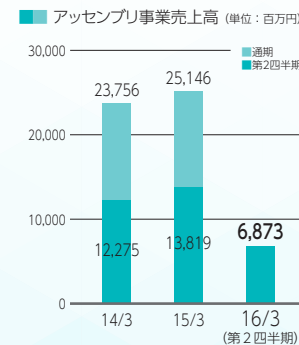
国内において、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。海外においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。以上の結果、その他電子部品の売上高は98億22百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

アッセンブリ事業



品種別売上高構成比(連結)
アッセンブリ事業
10.9%

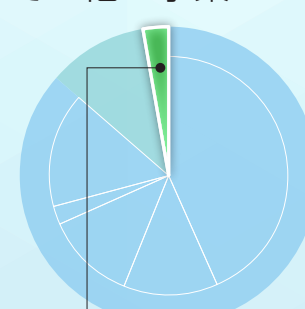
売上高
6,873百万円
(前年同期比50.3% ↓)



アッセンブリ製品

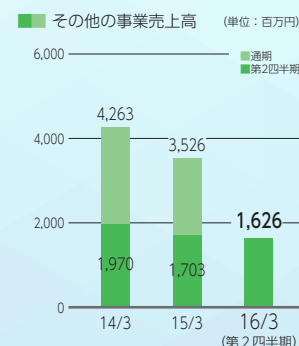
国内において、娯楽機器関連が大幅に減少いたしました。海外においては、娯楽機器関連及び産業機器関連が低調に推移いたしました。以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は68億73百万円(前年同期比50.3%減)となりました。

その他の事業



品種別売上高構成比(連結)
その他の事業
2.6%

売上高
1,626百万円
(前年同期比4.5% ↓)



電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

中国向け充電装置販売が、メーカーの生産終了に伴い、減少いたしました。以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は16億26百万円(前年同期比4.5%減)となりました。



ひと目でわかる

連結財務諸表

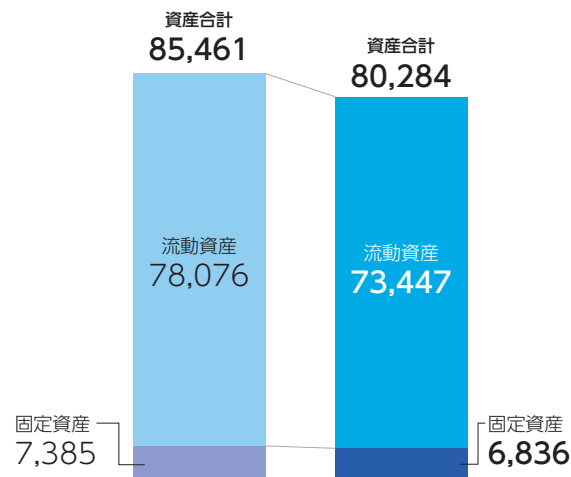
連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部

前期末
(2015年3月31日)

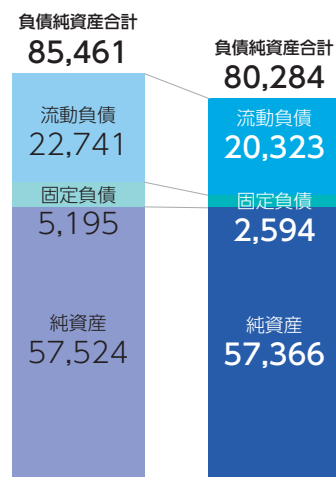
当第2四半期末
(2015年9月30日)



負債・純資産の部

前期末
(2015年3月31日)

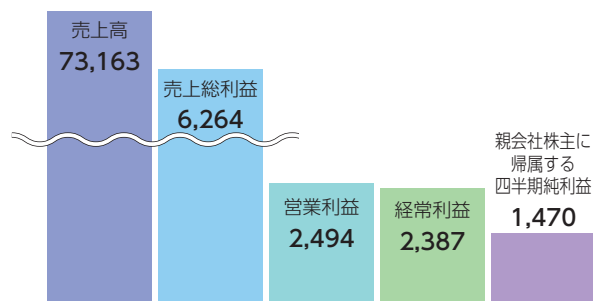
当第2四半期末
(2015年9月30日)



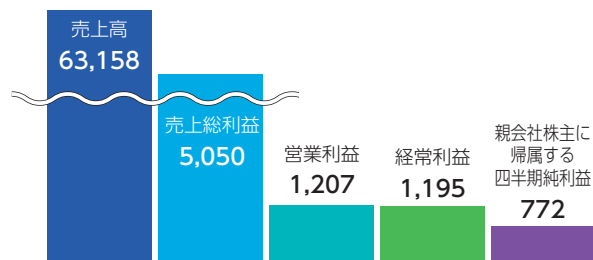
連結損益計算書

(単位:百万円)

前第2四半期 (2014年4月1日～2014年9月30日)



当第2四半期 (2015年4月1日～2015年9月30日)



詳細な財務情報は、当社IRサイトよりご覧いただけます。

新 光 商 事 I R

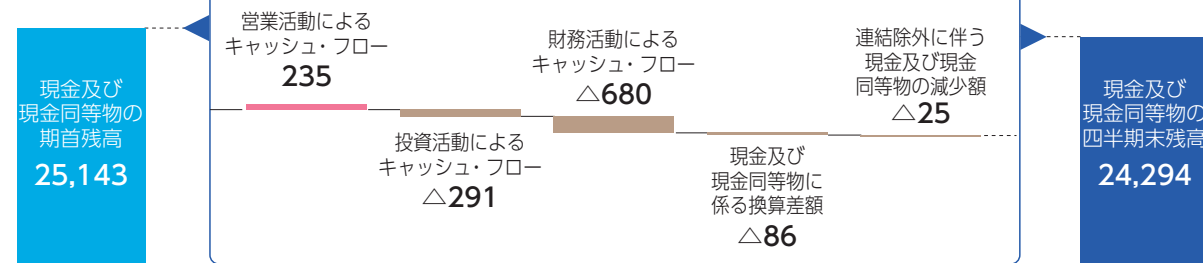
検索

クリック!

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期 (2015年4月1日～2015年9月30日)



クローズアップ!

変動をわかりやすく示すため「現金及び現金同等物の期首(四半期末)残高」とは高さの比率を変え、拡大して掲載しています。

財務のポイント

● 資産

当第2四半期末における流動資産は734億47百万円となり、前期末に比べ46億28百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が63億92百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が25億45百万円、有価証券が69億円、商品及び製品が10億76百万円減少したこと等によるものです。固定資産は68億36百万円となり、前期末に比べ5億48百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が5億43百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、802億84百万円となり、前期末に比べ51億77百万円減少いたしました。

● 負債

当第2四半期末における流動負債は203億23百万円となり、前期末に比べ24億17百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が25億円増加したものの、支払手形及び買掛金が46億40百万円、未払法人税等が1億42百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は25億94百万円となり、前期末に比べ26億1百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が25億円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、229億17百万円となり、前期末に比べ50億18百万円減少いたしました。

● 純資産

当第2四半期末における純資産合計は573億66百万円となり、前期末に比べ1億58百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が1億33

百万円、利益剰余金が1億70百万円増加したものの、自己株式が1億34百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億44百万円、為替換算調整勘定が89百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は70.8%(前期末は66.7%)となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、2億35百万円(前年同期比88.6%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11億94百万円、仕入債務の減少44億58百万円、法人税等の支払5億51百万円の支出等があったものの、売上債権の減少24億14百万円、たな卸資産の減少12億77百万円、未払消費税等の増加2億84百万円による収入等があったことによるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億91百万円(前年同期比59.9%減)となりました。これは主に定期預金の払戻4億19百万円の収入等があったものの、定期預金の預入6億59百万円の支出等があったことによるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億80百万円(前年同期比28.1%増)となりました。これは主に短期借入金の実行1億円、自己株式の売却による3億87百万円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済1億84百万円、株式報酬制度設定3億87百万円、配当金の支払5億93百万円の支出等があったことによるものであります。

会社の情報 (2015年9月30日現在)

会社概要

商号 新光商事株式会社
Shinko Shoji Co.,Ltd.
本社 〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
ホームページ http://www.shinko-sj.co.jp/
代表電話番号 TEL. 03-6361-8111
設立 1953年(昭和28年)11月
資本金 95億193万円
従業員数 連結853名 単独321名
営業品目 電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売
主要取扱商品 マイコン、システムLSI、半導体素子、メモリ、
コンデンサ、フェライトコア、カラー液晶、
一般電子部品、アッセンブリ製品、
コンピュータ周辺機器、レーザ装置他
事業内容 集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブ
リ製品及び電子機器の販売、これらに関連する輸
出入業務並びにこれらに付帯する事業

事業拠点

本社 大阪支店
立川支店 広島支店
仙台支店
宇都宮支店 川崎物流センター
埼玉支店 塩尻物流センター
甲府支店
松本支店
北陸支店
浜松支店
名古屋支店

取締役及び監査役

代表取締役会長 北井 暁夫
代表取締役社長 小川 達哉
常務取締役 佐々木 孝道
常務取締役 稲葉 淳一
取締役 正木 輝
取締役 弓削 文孝
取締役 細野 克宏
取締役 宮澤 清高
取締役(社外) 大浦 俊夫
常勤監査役 佐藤 俊彦
監査役(社外) 坂巻 國男
監査役(社外) 矢内 銀次郎

グループ会社

国内連結子会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社
ノバラックスジャパン株式会社
NT販売株式会社
主な海外連結子会社
[香港] NOVALUX H.K. ELECTRONICS LTD.
[上海] 樂法洛(上海)貿易有限公司
[シンガポール] SHINKO(PTE) LTD.
[台湾] 陽耀電子股份有限公司
[アメリカ] NOVALUX AMERICA INC.
[タイ] NOVALUX THAILAND CO., LTD.
[深セン] 調諧電子科技(深セン)有限公司
[スペイン] NOVALUX EUROPE, S. A.

株式の情報 (2015年9月30日現在)

株式の状況

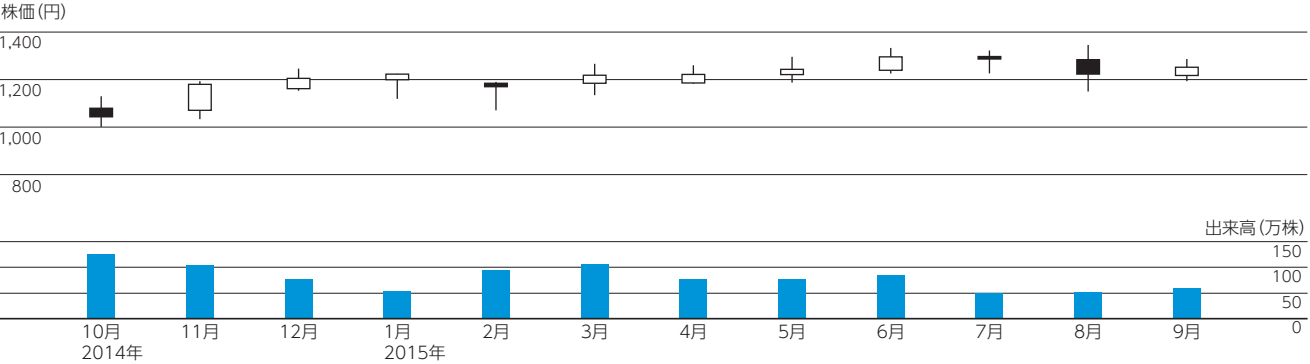
発行可能株式総数 39,700,000株
発行済株式の総数 24,855,283株
株主数 4,091名

大株主(上位10名)

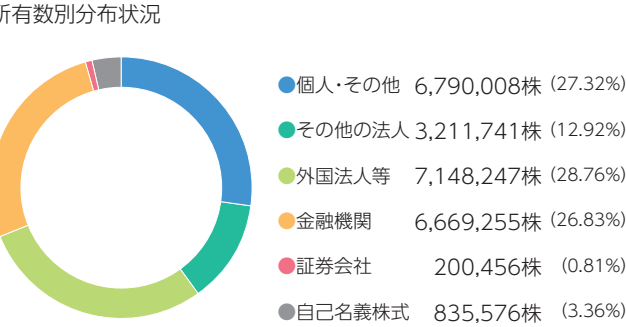
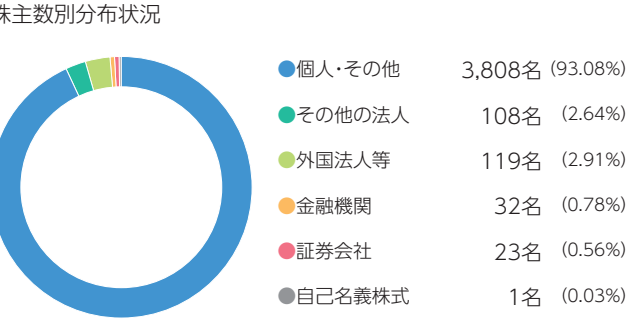
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
有限会社キタイアンドカンパニー	2,450	10.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	724	3.0
日本証券金融株式会社	656	2.7
北井 暁夫	651	2.7
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	632	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス(株)退職給付信託口)	622	2.6
株式会社横浜銀行	571	2.4
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	562	2.4
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	487	2.0
水上 富美子	480	2.0

(注) 1. 大株主(上位10名)は自己名義株式1,135,576株を除いて記載しております。
尚、1,135,576株には「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴い、資産管理サービ
ス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する300,000株を含めております。
2. 議決権比率は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する300,000
株を除く自己名義株式835,576株を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告の方法	日本経済新聞に掲載して行う
定時株主総会	毎年6月開催	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日	(ご注意)	1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問い合わせください。 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)		
特別口座の 口座管理機関 連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-782-031 (通話料無料)		

ホームページのご案内



トップページ

IRやCSR等、当社の最新情報はホームページでご覧ください。
<http://www.shinko-sj.co.jp/>



IR情報



CSRへの取り組み